

令和7年度 職員の給与の男女の差異の情報公表

特定事業主名： 菊陽町

1. 全職員に係る情報

職員区分	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
任期の定めのない常勤職員	87.7%
任期の定めのない常勤職員以外の職員	91.4%
全職員	73.2%

2. 「任期の定めのない常勤職員」に係る役職段階別及び勤続年数別の情報

- * 地方公共団体における「任期の定めのない常勤職員」の給料については、各地方公共団体の条例で定める給料表に基づき決定されており、同一の級・号給であれば、同一の額となっている。

(1) 役職段階別

役職段階	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
本庁部局長・次長相当職	—
本庁課長相当職	95.4%
本庁課長補佐相当職	91.9%
本庁係長相当職	98.5%

(2) 勤続年数別

勤続年数	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
36年以上	—
31～35年	88.6%
26～30年	89.9%
21～25年	90.8%
16～20年	91.8%
11～15年	87.2%
6～10年	96.2%
1～5年	87.4%

【説明欄】

- ・「任期の定めのない常勤職員」の差異の要因としては、扶養手当及び住居手当の受給者に占める男性の割合が大きいことがある。
- ・「全職員」の男女の給与の差異は、「任期の定めのない常勤職員以外の職員」の女性の比率（83.2%）が高いことにより、差異が大きくなっている。
- ・任期の定めのない常勤職員以外の職員のうち会計年度任用職員については、実態を適切に把握できるよう、常勤職員の勤務時間で割り戻した数を人数として計上している。

*菊陽町特定事業主行動計画は、菊陽町長、菊陽町議会議長、菊陽町教育委員会、菊陽町選挙管理委員会、菊陽町農業委員会、菊陽町監査委員会連名で策定しており、人事管理を一体的に行っているため、合算した数値を掲載している。

*勤続年数は、採用年度を勤続年数1年目とし、情報公表の対象となる年度までの年度単位で算出している。

*一方の性別の職員がいない又は1名の項目については「-」と記載している。